

生産再編と成長戦略

化学市場の動向

日本の化学産業 世界にアピール

アベノミクス効果で化学業界の業績が回復に転じた。円安で国内電機産業が恩恵を吹き返し、電子部材などに使う高機能化学品の需要が回復。法どまりのエネルギー、日本化学工業協会の高橋恭平会長と、国際競争力強化への取り組みも始まった。最大の課題であるエネルギーコストの解決は困難なまま。



日本化学工業協会会長

高橋 恭平氏

シェール革命に新商機

競争力向上へ研究開発強化

大げさに騒ぐのではなく冷静に分析し、きちんと対応すべきだ。シェールガスからは製造できないブタジエンや大型設備では対応できない少量生産の高機能化学品など、シェール革命により国内化学メーカーの新たな商機も生まれる。汎用化学品においても、開拓の強化だ。世界中の市場に日本発の素材なりコンセプトが供給されること、それが世界の中で日本が存在感を保ちつづける一つのやり方。諸外国が簡単にまねできない高付加価値な化学素材の開発を絶えず続けることが成長に不可欠だ。法人税などの特別控

シェールガスを有効に活用するため相対的にリスクの低い米国に生産設備を持つというようなチャンスがある。国内化学産業の成長に不可欠なことは、世界中に先駆けてイノベーション(革新)を生み出し、国際競争力を高めてきた研究開発の共有が力になる。この11年以降、化学プラントで相次いだ事故防止策も進められてきた。事故防止には各社が持つ情報の共有が力になる。この14年5月、国際化学工業協会協議会(ICC)の理事会が初めて東京で開催された。

「ICC A理事には約50カ国の化学工業会の代表者が集まる。世界の化学大手幹部と交流できる絶好の機会でもあり、国内化学メーカーのトップに出席を要請した。日米欧3地域の産業界を代表する人物に『地球の未来を創る化学』について講演してもらった。各国の代表者によるパネルディスカッションも計画されている。製造業を支える緑の下力持ちという立場に甘んじず、日本の化学産業を世界にアピールできる場にした

INTERVIEW

日本企業の強み生かす

ブタジエン抽出で新製法

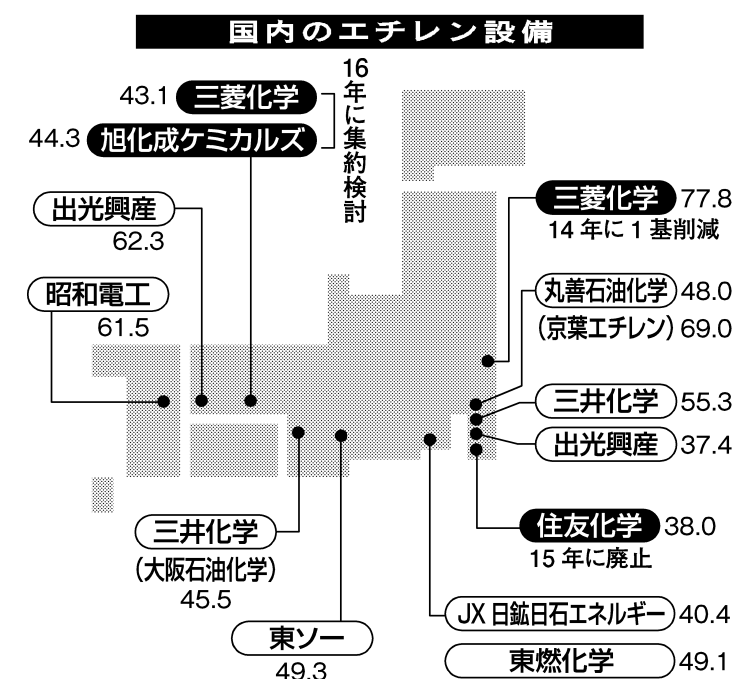
国内化学業界で石油化学基礎原料であるエチレンの生産再編が始まった。三菱化学鹿島事業所(茨城県神栖市)、住友化学千葉工場(千葉県市原市)、旭化成ケミカル水島製造所(岡山県倉敷市)のエチレン生産設備が停止する2016年の国内生産能力は現状比2割減の6000万トに減る。エチレンを原料とする汎用化学品の生産再編も必須となる中、国内化学品生産拠点はどのような成長戦略を描くのか。

10月23日「化学の日」に

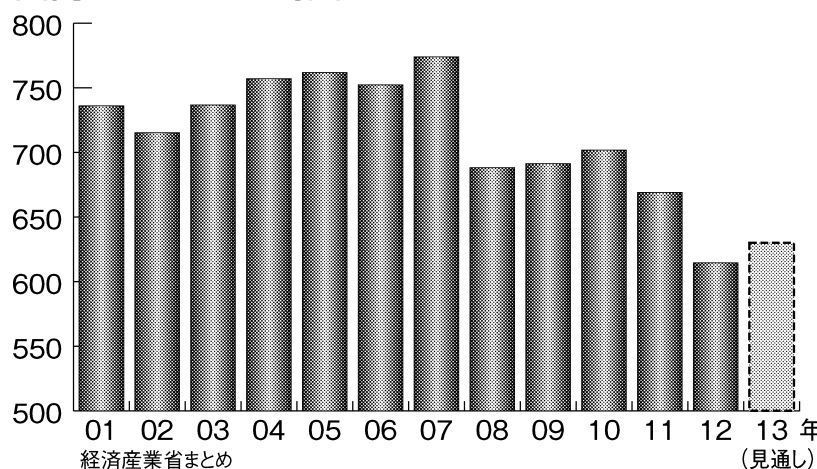
日本化学会、化学工業会、新化学技術推進協会、日本化学工業協会は10月23日を「化学の日」に決定した。10月23日を含む週を「化学週間」に制定した。アボガドロ定数(1モルの物質中に存在する粒子の数6.02×10²³)に由来する。これまで4団体は「夢・化学」21委員会として子供向けに化学イベントを開催。化学の日、化学週間、化学の日また化学週間と同時に開催することで、より強いアピール力を発揮すると考えている。今後、化学関連の団体、企業などにも呼びかけ、化学の輪を広げていく。

産学一体で制定、魅力広く紹介

化学への理解を促し、化学の力や魅力を発信する。アカデミア、化学産業が一体となり制定した意味は大きく、産学連携の促進にも貢献する。4団体は大学、研究所、化学メーカーの工場など独自に行っている実験教室や見学会などのイベントを、化学の日または化学週間と同時に開催することで、より強いアピール力を発揮すると考えている。今後、化学関連の団体、企業などにも呼びかけ、化学の輪を広げていく。



国内エチレン生産推移 (単位: 万トン)



「11月の国内エチレン生産は前年同期比8%増の43.8万トン。公共投資の拡大や住宅着工件数増で生産量の継続拡大が見込める」。石油化学工業協会の小林喜光会長(三菱ケミカルホールディングス社長)は国内エチレン生産回復への期待感をこう話す。要因は円安で国内品の価格競争力が回復し、アベノミクス効果で国内景気に明るさが出たことだ。82万6000トンと11年下期以来の80万トン超を記録。13年のエチレン生産量は約650万トンに回復しそうだ。ただ、9月の国内エチレン生産設備の平均稼働率は84.8%と、好不調の目安となる90%を24カ月連続で下回ったまま。顧客である自動車・電機メーカーの海外生産拡大で化学品の内需は年500万トンに減る見通し。だが、円安で輸出減に歯止めがかかった。一連のエチレン生産再編が予定通りに進めば、稼働率90%を回復する道筋が整う。

い、国内エチレン生産再編の動きが一段落したとの見方もある。このため小林会長は「シェール革命の本格化で原料の地産学リソースが大きく変わる20年に向けた経営戦略が重要になる」と指摘する。

米国では17年にも安価なシェールガス由来の汎用化学品生産が本格化する見通し。中東では天然ガス、中国でも石炭由来の化学品生産設備の新設ラッシュが続く。安い原料を武器とする海外勢に対し、化学各社の国内生産拠点が生き残る道は残されているのか。

その答えの一つとなりつつあるのが、日本企業が強みを持つ触媒・生産プロセス技術を生かした戦略だ。その動きはすでに始まっている。三菱ケミカルホールディングス(HD)はナフサからブタジエン抽出後に残った課題となりそうだった。

三菱ケミカルHDは水島コンビナート(岡山県倉敷市)、鹿島コンビナート(茨城県神栖市)でJX日鉱日石エネルギーの高過酷度流動接触分解装置(HS-FC)で重油から抽出したブタジエンからブタジエンを作る検討も始めた。石油化学の上流に位置する石油精製メーカーと連携した競争力強化策も20年に向けた課題となりそうだった。

化学のちからで
みんなの
笑顔を見たい。

くらしや社会のあらゆるところで、笑顔をつくるために
私たちの技術や素材は活躍しています。

環境にやさしくなること、社会の役に立つこと、明るく
未来を見据えた化学のちからでみんなを笑顔にしたい、
それが三井化学グループ。

自動車・電子・情報材料・生活・環境・エネルギー、
包装材料など世界中のあらゆるところで私たちの
革新的な技術や素材が生活を支えています。



三井化学

www.mitsui-chem.com



「地球の平和」アリスア ササキ 8歳 インドネシア ©子供地球基金2011

未来を担う子どもたちのために。

住友化学は、未来を担う世界中の子どもたちが
笑顔で暮らせる社会や地球環境を実現するために、
化学の持つ無限の可能性にチャレンジしつづけます。

豊かな明日を支える創造的ハイブリッド・ケミストリー

住友化学

◆ 住友化学株式会社 本社(東京)〒104-8260 東京都中央区新川2-27-1 ☎(03) 5543-5500 本社(大阪)〒541-8550 大阪府中央区北浜4-5-33 ☎(06) 6220-3211 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp>